

今日のトピック

日本株式市場は再び急落、約4年ぶりの割安さに

ポイント1 年初からの下落は14%

世界景気への不透明感が強まる

- 20日の日経平均株価は大幅に下落し、日銀が「量的・質的金融緩和」の追加策を発表した2014年10月31日以来の安値となりました。終値は、前日比▲632.18円の16,416.19円でした。
- 市場の混乱は、引き続き中国をはじめとした世界景気への不透明感や原油安への不安が背景です。また、リスク回避の動きから円高も進み、企業業績に不透明感が強まっていることも影響しています。

ポイント2 原油は28ドル割れ

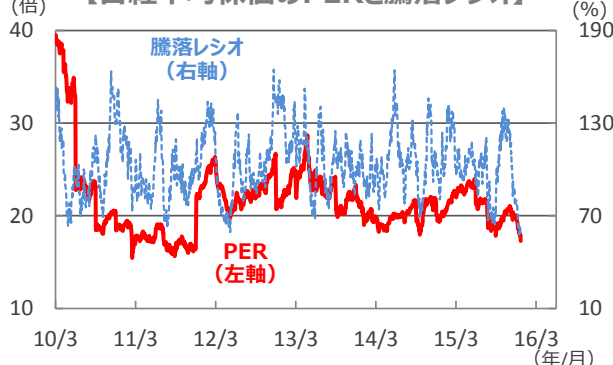
株価は売られ過ぎ、4年ぶりの割安

- 原油価格の下落にも歯止めがかかりません。19日は、IMF（国際通貨基金）が世界経済の成長見通しを下方修正したことに加えて、IEA（国際エネルギー機関）の月報で原油の供給過剰が指摘され、需給悪化懸念が改めて強まりました。日本時間20日16時時点の原油先物価格（WTI）は1バレルあたり27.6ドルと2003年9月以来の安値となっています。
- 株式市場はリスク要因を過度に織り込んでいると見られ、売られ過ぎや割安さを示す指標が目立っています。東証1部の騰落レシオは、売られ過ぎとされる70%を、1月7日以降続けて下回っています。日経平均株価のPER（株価収益率）は、20日に17.3倍となり2011年末以来約4年ぶりの割安さを示しています。

【日経平均株価と人民元対円レート】



【日経平均株価のPERと騰落レシオ】



(注) 日経平均株価と人民元対円レートは、2014年1月1日から2016年1月20日（日本時間15時）。

PERと騰落レシオは、2010年3月31日～2016年1月20日（騰落レシオは2016年1月19日まで）。騰落レシオは、東証1部、25日ベース。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

今後の展開

リスク要因を過度に織り込み、割安な指標もあり徐々に安定化へ

- 中国の景気は、既に不動産投資に上向きの兆しが見られるうえ、金融緩和などの政策余地もあり、徐々に安定化に向かう見通しです。原油先物の投資家ポジションや原油掘削施設稼働数の減少から原油価格は底入れを探る展開が予想されます。
- 主要国で金融緩和が進められており、危機的な状況に際しては追加の政策余地もあります。日本企業の業績は、円高による下方修正があったとしても、2016年度に向け過去最高益を更新する見込みであり、市場は安定化へ向けた展開が予想されます。

ここも チェック!

2016年1月20日 「OPEC」と「シェールオイル」（グローバル）

2016年1月14日 日本株式市場、足元の動向と今後の見通し

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。